

日本共産党

磯城郡議員団だより

和也 Eメール info@k-shiba.jp
 西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661
 吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
 森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570

思いやり予算 5年間で1900億円規模

日米が署名 米軍機訓練移転費用も

前原誠司外相とルース駐日米大使は21日、2011年度からの在日米軍駐留経費負担（思いやり予算）に関する特別協定に署名しました。今年3月に期限切れの現行協定にかわるもので、現行の3年の期限を5年（2015年度まで）に延長。

米軍基地労働者の給与や基地・施設光熱費など年間約1900億円規模の税金が引き続き支払われることとなります。新協定はまた、グアムをはじめ米軍機の米国領域への訓練移転費用も日本が負担することが新たにうたわれました。

外務省で行われた署名式で、ルース大使は「ホスト国支援（思いやり予算）は日米同盟への日本の決定的な貢献の一つ。日本と地域の防衛で重要な役割を果たしている」と指摘。前原外相は「互いの戦略的観点に基づいたものだと宣言したい」と発言しました。

経費負担の内訳は、米軍基地で働く労働者約2万3000人の基本給や各手当、年間249

億円を上限にした電気、ガス、上下水道代で、現行水準を維持しています。

協定はさらに、米国領域への米軍訓練場所の変更を行う場合、「その変更にもなつて追加的に必要となる経費の全部または一部を負担する」と定め、20日に日米合同委員会が合意した、沖縄・嘉手納基地のF15戦闘機のグアム訓練移転、三沢（青森県）・岩国（山口県）両基地所属機の訓練移転などの費用を日本側負担とすることを盛り込みました。

署名にあつて外務省は、「思いやり予算」の額について「現在の水準（2010年度1881億円を目安）で維持」するとしていますが、協定とともに交わされた往復書簡では、対象となる労働者数や光熱費の上限についてはふれているものの、予算総額は示されていません。

特別協定は24日召集の通常国会での承認が必要。政府は3月末までの承認をめざします。

「思いやり予算」日米地位協定上、日本が支払う義務のない米軍への負担です。1978年度に始まり、基地従業員の給与や基地内施設の水光熱費、基地建設費などを負担しています。

2011年1月22日(土)「しんぶん赤旗」

消費税増税、「議員定数削減と一体」

NHK番組で藤井官房副長官

藤井裕久官房副長官は20日夜のNHK番組で、菅直人首相が今年6月をメドに方向性を示すとしている消費税増税と、国会議員定数削減は「ワンパッケージ（一体）」だと述べ、定数削減を増税の「露払い」にする姿勢を鮮明にしました。

番組で「官邸の大番頭」菅首相の相談役」と紹介された藤井氏。消費税増税について、「これを逃すと、また10年間は社会保障も安定しない、財政も健全化できない。ますます日本社会がマイナスの方向に行く」と将来不安で脅しながら、増税を求めました。

その上で、定数削減について「言い出しつべの政治家が血を流さないでそんなこと（消費税増税）を言っているのか」「この話と消費税というのはワンパッケージではないかと思う。ナロー（狭い）の道だということはおそらく分かっているが、これを放つておいたら、ますます日本の社会は沈滞していく」と強調しました。

藤井氏は菅内閣の前任である鳩山由紀夫内閣で財務相を務め、菅第2次改造内閣で、与謝野馨経済財政担当相とともに「消費税増税シフト」の布陣として官邸入りしました。

後期医療さらに延長 高齢者差別「新制度」 14年から 厚生省

2011年1月22日(土)「しんぶん赤旗」
 厚生労働省は20日、後期高齢者医療制度に代わる「新制度」の実施時期を当初の計画から実質1年遅らせる方針を明らかにしました。同日の全国厚生労働関係部局長会議で同省保険局の担当課長が表明しました。

民主党政権は2013年度から「新制度」移行の方針でしたが、それに向けたシステム改修経費を11年度予算に計上しませんでした。会議で厚労省側は「今年（春）に法案が成立することを前提にして計上することは適当でないと判断した」と説明。法案成立後の11年度補正予算か12年度当初予算にシステム改修経費を盛り込み、2年弱の準備を経て14年3月から「新制度」を実施する意向を示しました。

民主党政権は公約していた後期高齢者医療制度廃止を先送りしたうえ、高齢者差別の根幹を残す「新制度」実施も実質1年先延ばしすることとなり、後期高齢者医療制度をずるずる存続させている格好です。

2011年1月21日(金)

「しんぶん赤旗」



日刊●月2,900円
 日曜版●月800円

御所・田原本環境衛生事務組合規約

先日、臨時委員会では、「御所・田原本環境衛生事務組合規約」が提示されました。今月三十一日（月）予定の臨時議会承認されたら、県議会の承認を経て、御所・田原本環境衛生事務組合（一部事務組合）が結成されます。清掃工場建設議論の場が、田原本町議会の手を離れて、一部事務組合で議論する事になります。

そこで、清掃工場建設に関する町の基本姿勢は？ ゴミ等の収集サービスはどうなるのか？ 質しました。の基本姿勢について、ほとんど決まっております一部事務組合におまかせ状態である

何処に清掃工場を建設しようとも、住民サービスが後退することは不思議です。住民サービスを改善するためにどのような努力をするかが問われています。一月三十一日（月）午後一時予定の臨時議会を傍聴してください。

田原本町議会議員 吉田 容一



ご意見

依然、真冬の冷え込みが続いておりますので、どうぞご自愛ください。お配りしている川西民報へのご意見ですが、町づくりに関する町長らとの懇談会は、自治会との間でほとんど持つべきとの声が多く、皆さんの意見を反映させる場を持つべきとの意向が共通しています。

くらしの問題では、ワークショップ接種への助成制度など、負担の有無や度合い、方法についての意見は様々に分かれますが、共通して制度の充実を求めておられるのが特徴です。くらしの問題全般にはいろいろあっても、医療の確保は欠かせないとされる意見が集中しています。

それから、町内を結ぶ地域交通の立ち上げについては、提案しているデ

社会保障を憲法の25条の精神に

先日、貧困・社会保障と地方自治体という唐鎌直義（元専修大学教授）の話聞く機会がありました。

唐鎌先生は「97年の自殺者は2万人であったが、その後年間3万人以上になり、13年間に自殺者が41万人のものになっている。矛盾に満ちた（訳の分からない）我が国の経済運営の不透明さ、激変がある。厚労省の全国概数調査ではホームレスが17000人、ネットカフェ難民」という若者のホームレス化も進行している。高齢者の犯罪が急増し、7割が窃盗犯（万引き）を占める痛ましい現実の展開している。この20年間に、一部の富者と多数の貧者を同時に

池田 年夫 三宅町議会議員



今井光子

事務所開き

一月二三日、広陵町で、四月にある県会議員選挙の予定候補の、今井光子さんの事務所開きがありました。参加してみると、事務所の庭いっぱい溢れんばかりの人、人。その人柄と実績をものごとたっているようでした。今井さんと私はもう長

いお付き合いです。私が大和高田市の保育所に勤めていた時、今井さんの二人のお子さんが入所されて来ました。その幼かったお子さんも、いいお母さんになられています。お孫さんの話をする時の今井さんは、私と同じで目尻が下がり、

本当に優しいおばあちゃんになっていきます。でも、県議会では医大

に総合周産期母子医療センター実現、無利子で貸し付けられた20億円同和不正融資事件の責任追及、県営水道料金の一四五円から一四〇円へ引き下げ、など数々の県民の要求を実現してこられました。これから県議団と私たちが町会議員団は、スクラムを組んで生活、福祉、医療、などを向上させ、住みやすい町づくりに頑張っていきたいと思えます。



川西町議会議員 芝 和也